

3月7. 8日開催

▼各常任委員会での質疑の主な内容は次の通りです。

総務経済
常任委員会

◎総務課所管

Q平成30年度地域づくり支援事業の実施箇所は。

A西山一行政区2件、小平行政区一1件、永田行政区一1件。

Q平成31年度の空き家貸付助成金の上限が50万円に上げるが、予算は足りるのか。

Aこれまでの実績を勘案した。不足の場合は、補正予算で増額対応したい。

Q学校の取り壊しは、財政を見据えた長期計画を作成し、住民に説明する必要があるのでは。

Aその時々状況や全体的な視点で慎重に考えている。

Q保育料の無償化による影響は。

A一般財源で賄う。

Q職員の定数数は。A10人。

Q旧西山小学校の園床事業のその後は。A事業者が撤退。それ以降は契約していない。

Q複合施設整備について、庁内の連携は取れているのか。Aプロジェクト会議、庁内全体会議などで情報を共有している。

Q旧乙空釜小学校の解体、校庭の残土はどのようにするのか。

A解体の方法は検討中。解体後、残土は校庭に敷均しの予定。

◎住民課所管

(消防団組織改革について)

Q定数に満たない状況にあり、地域防災計画に影響がないか。

A消防団改革会議において定数の変更はない。

Q条例改正等の考えはないのか。

A消防団員の活動が多

すぎるため、負担軽減を図っていく。現在の班編成などは変えずに、現状を維持する形で活動していきたい。

(防災計画について)

Q各行政区からの意見をとり入れるなどの工夫が必要ではないか。また計上された予算はどのように使われるのか。

A506万円の予算の内495万円は印刷製本費などと委託料である。残りは防災コーディネーターへの講話依頼や、防災士資格取得等のための経費。

◎健康福祉課所管

(子育て世代包括支援センターについて)

Q子育て支援包括センターの設置場所は。A他の部署との連携を図るためにも庁内に設置したい。

Q相談は、誰が対応するのか。

A保健や教育など、ケースに応じて各担当が対応する。

障がい福祉関係)

Q重度医療費助成は償還払いだが、医療機関の窓口での現物給付は出来ないのか。

A医療機関との連携やシステム改修のほか、手帳の程度変更等があった際、すぐに対応出来るかという課題がある。

Q高校卒業後の障がい児の進路は。

A村内であれば、だんてらいおんの就労継続支援B型、生活介護を利用して。程度により一般就労や村外のグループホームの利用もある。

Q引きこもりの把握はしているか。

A把握する方法がなかなか無い。不登校の子供については、心の健康相談の勧誘や、学校と連携した取組みを始めている。

(健診関係)

Qピロリ菌は、一度の検査・治療で完治す

るのか。

A除菌の成功率は高い。Q前立腺がんの未受診者に、受診できるような取り組みは考えていないか。

A血液検査で簡単に出来るので周知している。

◎産業課所管

(集落営農について)

Q集落営農組織化の際、具体的に作付け内容等を提案するのか。

A普及所、JA等に助言いただき各種提案をしていく。

Q北方地区の座談会の結果はどうか

A前向きな回答であり、集積計画を進めている。

Q九生滝地区の成功例を示してはどうか。

A地域の将来を考えて、もらうことを目的に、現在3地区で進めている。

Q集積が20haとあるが飛び地でもよいのか。

A飛び地でも問題ない。(ジューピランドひらた関係)

Q無料券の配付は今後継続するのか

A出来るだけ優待券へシフトしたい。

Q今後は公設民営の形をとるのか。

A通常の維持管理については指定管理、その他の開発に関しては振興公社化を検討する。

Qジューピランド育苗センターでの冬野菜の試験栽培の成果は。

A農林業の手引き中の野菜ハウス栽培歴は試験栽培の結果である。

Q森林環境交付金を使い、村内の担い手育成の取組を行ってはどうか。

A刈り払い機やチェーンソーを使ったことのない方や安全な作業についての講習など、各種補助を取り入れながら予定する。

◎地域整備課所管

Q 新水道ビジョンについて

Q 平田村新水道ビジョンによる緊急貯水槽の設置予定場所は、

A 防災拠点施設である公民館、学校等を検討している。

Q 水不足が心配であるが、水源の水量は大丈夫なのか。

A 現在、原水調整池で約3日分の水量は確保できる。

Q 安全できれいな飲料水の確保に、たとえば乙空釜の国有林も含め水源かん養保安林として指定を検討すべきではないか。

A 今回の新水道ビジョンの中でも、検討することになっている。

Q 水道事業の民営化についての考えは。

A 水道料金が高くなるなどデメリットが多いので、考えていない。

Q 未給水区域について住民からの水道新設の要望はあるのか。

A 平成23年実施のニーズ調査では、いろいろなという回答が多かった。新水道ビジョンの中で、ニーズ調査し検討したい。

Q 来年度の道路改良舗装工事の予定は。

A 沼田地区を予定。

Q 用地買収は完了したのか。

A 完了していない。

◎教育課所管

Q (スクールバスについて)

Q 遠距離通学生徒支援事業費補助は何年まで対象か。

A 平成32年度まで。

Q スクールバスは財政負担が大きい。通学支援方法の見直しを図るべきではないか。

A 現在、スクールバスには交付税措置がある。

Q 交付税はいくらか。

A マイクロバス以上のバスが対象で1台600万程度と試算。

Q (こども園について)

Q こども園は、平成32年秋に完成後、すぐに引っ越すのか。それとも新年度まで待つことになるのか。

A 引っ越し時期は、園活動に支障のない時期に考えている。

Q 祖父母と同居、保護者が病気等で在宅の場合には預かってもらえないという声があるので、柔軟に対応できないか。

A 祖父母が65歳以上であれば保育可能、病気の療養の場合は診断書等の提出が必要になるが、預かれる。基本的に国の保育基準に基づいて預かっている。

Q (ひらた中央病院の小規模保育施設について)

Q 定員は。

A 19名。

Q 1・2歳児も、無償化の対象となるのか。

A その予定で進めている。村内に住む子供が対象。

Q 入所申請の窓口は。

A 村内のこども園・小規模保育施設は村で一本化となる。

Q (学校教育について)

Q 平成31年度は学校教育指導員の予算計上が無い。配置を検討してはどうか。

A 教育指導員が不在のため、予算計上できなかった。今後、配置の目的が立てば補正予算で対応したい。

◆要望

・消防団組織について、引き続き改革を進めてほしい。

・タクシー利用助成事業について、さらに周知活動を行ってほしい。

・防災計画は男性目線の考えだけでなく、女性目線の考えも意見として取り入れていくべき。

A 村内のこども園・小規模保育施設は村で一本化となる。

Q (学校教育について)

Q 平成31年度は学校教育指導員の予算計上が無い。配置を検討してはどうか。

A 教育指導員が不在のため、予算計上できなかった。今後、配置の目的が立てば補正予算で対応したい。

◆要望

・消防団組織について、引き続き改革を進めてほしい。

・タクシー利用助成事業について、さらに周知活動を行ってほしい。

・防災計画は男性目線の考えだけでなく、女性目線の考えも意見として取り入れていくべき。

・AEDの設置場所の地図と、林業研修会館への設置を。



村道草場乙空釜線12号橋更新工事
(西山字煙石地内)

【総務経済常任委員会報告】

○現地視察について

入山地区堰修繕工事(上蓬田字入山地区内)、など村内8か所を現地視察しました。

次の点について要請します。

- ・工事に係る監督業務、竣工検査は万全の体制で実施するとともに、工期の遵守が図られること。
- ・地域おこし協力隊は、地域を変える力の一員として共創・協働に向けたアイデアを出し、今後の事業化に向けたプランに貢献していくこと。
- ・災害時に避難や救助、救命、避難所運営等にあたる防災士を職員から確保すること。

○請願について

「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願」
全会一致で採択

文教厚生
常任委員会

◎住民課所管

Q 国民健康保険特別会計補正予算の繰入金の基金残高は、どの程度あるのか。また、繰入根拠は。

A 基金残高については、現在5,000万円程。繰入根拠については、普通交付金の減額や医療費の増加が予測され、療養給付費の減額幅を抑えるため、本年度一時的に財源補填するもの。

Q 基金の積み立てがなくなった場合の対応は。

A 一般会計からの繰入で対応せざるを得ない。

◎地域整備課所管

Q 井戸掘削等補助事業における掘削（コガ）とボーリングの補助の金額は。

A 掘削（コガ）は20万円。

円、ボーリングは50万円。

Q 近年は水が少なくなっている。未給水区域の見直しや施設の拡張は考えているのか。

A 今後検討していかねければならない問題である。現在の未給水区域については、新水道ビジョンにより二ノズ調査を計画しながら検討して行きたい。また、未給水区域に水道管を布設するにはコストがかかるので、現在の井戸掘削等補助事業も併用して行きたい。

Q 逆水論田線は県代行事業で出来るのか。

A 県代行事業を待ち、工事を行わないのではなく、交付金や起債を活用し、同時進行で整備を進めて行きたい。なお、県代行事業については、引き続き要望する。

◎産業課所管

Q 商工会への支援策の

若者プロジェクトとは。

A 商工会青年部の取組をより積極的に支援するための補助。

Q 集落営農推進基金は、倉庫や建物等も事業対象となるのか。

A 対象となる。多角化経営等を提案する予定。

Q 集落営農組織化の最低面積、人数は。

A 面積は20ha、人数については特に定めていない。

Q 芝桜まつり期間中の大型連休中、職員は毎日出勤するのか。

A 当番制で対応を予定。

Q 振興公社化を検討する際、誰に依頼するのか。

A 税理士や会計士を予定。

Q ジュピアランドでの第4駐車場の整備は進んでいるか。

A 敷砂利が完了する見込み。

行っているか。

A 芝桜まつりの各案内については5カ国語で対応している。また、村内居住の外国人のSNS等により情報発信をしていきたい。

Q 薬用作物の栽培は、露地のほうが生育は良いのではないか。

A 生育は路地物が良いですが、収穫の際の手間がかかる。その点、ハウス栽培は収穫が容易である。

Q 高齢者等の生活で不便さを感じる部分を調査し、支援を考えることが必要ではないか。

A 生活支援体制整備事業として、ちよこつと助け隊を設立した。今後二ノズの確認と相談体制等を考えていきたい。

Q 低体重で出生した子供の対策は。

A 妊婦一般健康診査の充実と、助産師を派遣している。

Q 複合施設整備について

Q 保健センター機能は確保できるのか。

A 十分機能は確保できると考える。

Q 調理室の改修やエレベーターの設置も協議しているのか。

A 昨年度から設備についても協議している。

Q 安全面を考慮し、災害時の避難の対応なども含め検討してほしい。

A 今後検討していきたい。

Q 今後検討していきたい。

Q 村内の設置状況は。

A 庁内、公民館、各学校、こども園に設置。今後公共施設への常設を総務課と検討する。

Q 講習の機会は。

A 消防署で、年5回定期的に開催している。ちよこつと助け隊や民生委員の受講など、今後も対応していきたい。

◎教育課所管

Q 1・2歳児の保育料無償化により、入園希望者が殺到する心配はないのか。

A 現時点で、平成31年4月入園希望者は昨年並みとなっている。

Q 職員増員の検討は。

A これまでと同様、臨時職員等に対応していく。なお、こども園が1園に統合されれば、現状より保育士を有効に活用できるので、対応は可能。

Q ひらた中央病院の小規模保育施設について、新たに村の認可を受けて始まる。病院が石川町に移転するという話もあり、保育施設も移転してしまつては村民に迷惑がかかる。そのようなことの無いようにしなければならぬ。

A 現在、ひらた中央病院と協議を進めている新たな保育施設は、会津若松市で私立幼稚園を運営している

14

ひらた議会だより 171号

◆要望
・路線バスは、郡山市で赤字補填をしている。郡山市との連携中枢都市圏形成にも関連することから、存続と赤字補填は継続して要望してほしい。
・AEDはできるだけ

Q 公民館としてはどうか考えているか。
A 昨年健康福祉課が公民館で事業を行っているが、互いの事業は支障なく行っている。
A 担当課を含めて庁内各課で検討を行っている。

園長を中心に準備を進めている。当初は若松から保育士を連れてくるそうだが、順次地元から保育士を採用したいということ、意欲のある経営者であった。
(複合施設について)
Q 健康福祉課と中央公民館で十分検討したのか。
A 担当課を含めて庁内各課で検討を行っている。



学校給食おいしいね

○ 請願について
「学校給食費の無料化を求める請願」
全会一致で採択

【文教厚生常任委員会報告】
次の点について要請します。
・市民の健康に関する意識付けをさらに強化し、将来的に医療費の削減につながる施策を展開すること。

最善の方法で、24時間誰でも使えるように備えて欲しい。

※2 子育て世代包括支援センターとは
妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援を実施できるよう、さまざまなニーズに対して総合的相談支援やコーディネートを行う拠点のこと。
本村では、役場健康福祉課内に、平成31年度中の設置を予定している。

※1 防災士とは
自助・共助・協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを、NPO法人日本防災士機構が認定した人のこと。
平成7年に発生した阪神・淡路大震災を教訓に、地域で協力して被災者を救助したり、火災の初期消火をしたりしながら被害を最小限に食い止める「地域防災力」向上の担い手として誕生した。

こども園建設予定地は今

平成31年3月末までに、旧役場庁舎と保健センターが取り壊され、現在更地となりました。



取り壊し前



取り壊し後

全国町村議会議長会長表彰

高橋七重議員が、町村議会議員として15年にわたり地方自治の振興発展に尽くされた功績が称えられ表彰されました。



平成31年3月6日 伝達式 議場にて